



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	18,351	4.5	916	358.1	943	219.1	811	—
26年12月期第3四半期	17,568	—	200	—	295	—	△146	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 778百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	26.76	—
26年12月期第3四半期	△4.82	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	28,107	20,165	71.0
26年12月期	29,035	19,918	67.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 19,943百万円 26年12月期 19,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,630	2.8	1,200	275.1	1,280	145.6	980	—	32.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	30,743,604株	26年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	421,798株	26年12月期	421,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	30,321,818株	26年12月期3Q	30,321,940株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがみられたものの、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び塗料業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,351百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化、中国事業の収支改善に加え化成品事業の収支改善もあり、営業利益は916百万円（前年同期比358.1%増）、経常利益は943百万円（前年同期比219.1%増）となりました。また、国庫補助金254百万円と固定資産圧縮損167百万円の計上などがあり四半期純利益は811百万円（前年同期は146百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,954万トンと前年同期比2%の減少でありました。需要が減少する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、11,741百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に加え、中国事業の収支改善もあり、セグメント利益は880百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は25万トンと前年同期比3%の減少でありました。需要が減少する中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、記録材料用樹脂の売上高は前年同期並みで推移しました。その結果、当事業の売上高は、4,023百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は148百万円（前年同期比438.2%増）となりました。

・化成品事業

前第2四半期連結会計期間に加わった化成品事業の売上高は、2,585百万円（前年同期は1,688百万円）となりました。セグメント利益は226百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少、及び短期貸付金の増加により流動資産は17,759百万円(前連結会計年度末比503百万円減)となりました。

(固定資産)

有形固定資産の取得が減価償却を下回ったこと及び国庫補助金の受取に伴う固定資産の圧縮処理などにより固定資産は10,348百万円(前連結会計年度末比423百万円減)となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により流動負債は6,694百万円(前連結会計年度末比1,112百万円減)となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の増加及び繰延税金負債の減少により固定負債は1,248百万円(前連結会計年度末比62百万円減)となりました。

(純資産)

四半期純利益の計上、剰余金の配当、及び「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う会計方針の変更による利益剰余金の減少により純資産は20,165百万円(前連結会計年度末比246百万円増)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.0%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.06倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月5日公表の業績予想に修正はありません。通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比2.8%増の24,630百万円、営業利益は同275.1%増の1,200百万円、経常利益は同145.6%増の1,280百万円、当期純利益は980百万円(前期は18百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が260,177千円増加し、利益剰余金が167,554千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,783	782,981
受取手形及び売掛金	10,657,859	9,480,804
電子記録債権	523,017	416,150
商品及び製品	2,237,503	2,311,797
仕掛品	389,019	385,235
原材料及び貯蔵品	1,290,524	1,007,078
短期貸付金	1,813,411	2,757,744
その他	566,050	622,326
貸倒引当金	△4,900	△4,791
流動資産合計	18,263,269	17,759,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,530,343	2,518,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,988,713	1,692,191
土地	4,473,345	4,472,035
その他(純額)	430,178	398,454
有形固定資産合計	9,422,581	9,080,693
無形固定資産	68,997	105,781
投資その他の資産		
その他	1,341,841	1,223,410
貸倒引当金	△61,573	△61,696
投資その他の資産合計	1,280,267	1,161,714
固定資産合計	10,771,846	10,348,189
資産合計	29,035,116	28,107,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,653	3,261,556
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	146,135	297,505
引当金	455,373	302,273
その他	1,698,005	1,732,696
流動負債合計	7,806,168	6,694,032
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	795,840	852,815
資産除去債務	81,908	82,894
繰延税金負債	322,319	239,411
その他	94,433	57,255
固定負債合計	1,310,426	1,248,302
負債合計	9,116,595	7,942,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,285,066	16,565,191
自己株式	△104,714	△104,754
株主資本合計	19,746,530	20,026,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,431	253,596
繰延ヘッジ損益	4,712	△2,249
為替換算調整勘定	144,463	139,721
退職給付に係る調整累計額	△511,858	△474,075
その他の包括利益累計額合計	△25,251	△83,005
少数株主持分	197,241	221,569
純資産合計	19,918,521	20,165,180
負債純資産合計	29,035,116	28,107,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,568,617	18,351,683
売上原価	14,169,888	14,141,163
売上総利益	3,398,728	4,210,520
販売費及び一般管理費	3,198,585	3,293,675
営業利益	200,143	916,844
営業外収益		
受取利息	15,765	11,218
受取配当金	11,257	12,117
仕入割引	10,913	11,805
為替差益	21,475	—
補助金収入	16,495	—
その他	36,669	27,375
営業外収益合計	112,576	62,516
営業外費用		
支払利息	3,783	3,623
売上割引	4,524	4,419
為替差損	—	24,620
賃貸借契約解約損	6,430	—
その他	2,359	3,229
営業外費用合計	17,098	35,892
経常利益	295,621	943,468
特別利益		
固定資産売却益	346	329
負ののれん発生益	370,790	—
退職給付引当金戻入額	93,315	—
投資有価証券売却益	—	3,314
国庫補助金	—	254,807
固定資産受贈益	—	97,500
その他	397	—
特別利益合計	464,850	355,951
特別損失		
固定資産売却損	—	1,212
固定資産除却損	7,865	3,509
退職給付費用	44,653	—
減損損失	699,407	—
固定資産圧縮損	—	167,629
その他	655	—
特別損失合計	752,580	172,351
税金等調整前四半期純利益	7,891	1,127,068
法人税、住民税及び事業税	187,521	385,797
法人税等調整額	△37,230	△94,598
法人税等合計	150,291	291,198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△142,400	835,869
少数株主利益	3,719	24,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146,119	811,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△142,400	835,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,040	△83,834
繰延ヘッジ損益	△348	△6,962
為替換算調整勘定	△46,131	△4,742
退職給付に係る調整額	69,477	37,783
その他の包括利益合計	13,956	△57,754
四半期包括利益	△128,443	778,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,162	753,786
少数株主に係る四半期包括利益	3,719	24,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,378,828	4,500,830	1,688,958	17,568,617	—	17,568,617
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35,368	170,558	6,326	212,253	△212,253	—
計	11,414,197	4,671,388	1,695,284	17,780,871	△212,253	17,568,617
セグメント利益又は 損失(△)	528,506	27,628	△47,203	508,931	△308,788	200,143

(注) 1. 売上高の調整額△212,253千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△308,788千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間において、KJケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	699,407	—	—	—	699,407

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「化成品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にKJケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,741,868	4,023,832	2,585,982	18,351,683	—	18,351,683
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	38,752	446,376	8,614	493,744	△493,744	—
計	11,780,620	4,470,209	2,594,597	18,845,428	△493,744	18,351,683
セグメント利益	880,990	148,697	226,237	1,255,925	△339,081	916,844

(注) 1. 売上高の調整額△493,744千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△339,081千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。